

平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社
 コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日置勇二
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長 氏名 吉池達悦 TEL (0268) 28 - 0555
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 7月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	7,089	(18.5)	1,328	(68.6)	1,315	(71.2)
15年 6月中間期	5,983	(17.7)	787	(113.1)	768	(148.4)
15年 12月期	11,890		1,422		1,324	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	814	(75.3)	66	82	-	-
15年 6月中間期	464	(275.5)	38	00	-	-
15年 12月期	790		61	90	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 - 百万円 15年 6月中間期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 12,186,101 株 15年 6月中間期 12,225,978 株 15年 12月期 12,225,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	14,160	11,269	79.6	925 08
15年 6月中間期	12,722	10,329	81.2	845 01
15年 12月期	13,189	10,697	81.1	872 37

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 12,182,118 株 15年 6月中間期 12,224,578 株 15年 12月期 12,224,518 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	641	125	307	2,493
15年 6月中間期	930	415	123	1,972
15年 12月期	1,732	859	142	2,280

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,300	2,100	1,280

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 71 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

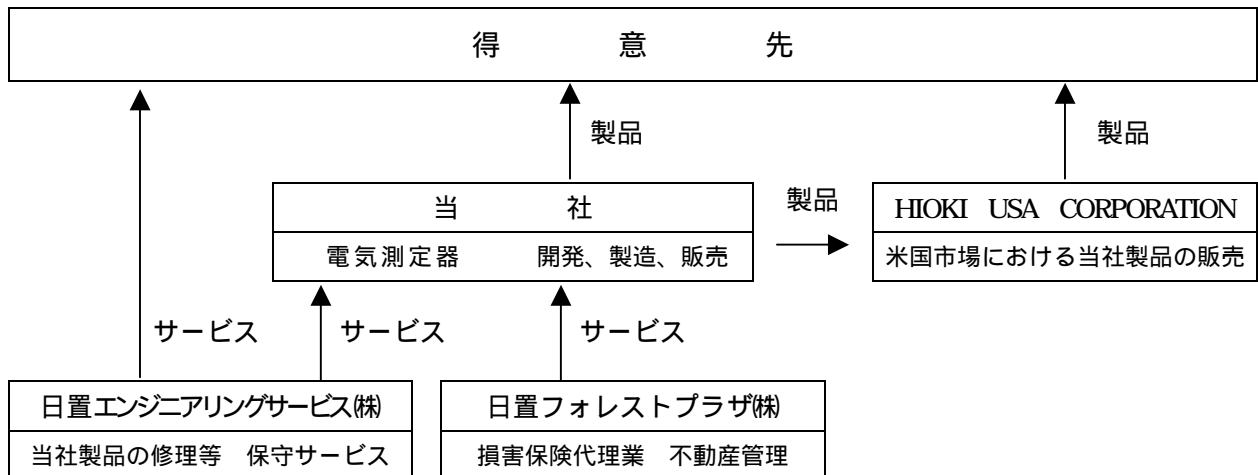
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、今期より中間配当を実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。

今後は「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、平成13年4月に執行役員制を導入し、これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にいたしました。また平成14年1月には、アドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、計3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間会計期間の状況

当社が所属する電気測定器（ICテストを除く）業界の生産金額は、平成13年以後毎期減少傾向にありましたが、製造業の設備投資の回復にともない、昨年末より徐々に増加に転じております。

当社は研究開発型企業として、従来製品の競争力強化と並行して新分野の開拓に取り組んでまいりましたが、光ピックアップ検査機・波形判定器等の生産ライン用測定器、電源品質測定器及び遠隔計測システムの各分野において新規の需要を獲得することができました。

また海外市場の開拓により、米国及び中国を中心として売上高を伸ばしております。生産面では、部品のコストダウン、短納期化を目指して生産革新運動をすすめてまいりました。

以上の結果、売上高は70億89百万円（前年同期比118.5%）、経常利益は13億15百万円（同171.2%）、また中間純利益は8億14百万円（同175.3%）と前年中間期に対して増収増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

電気測定器事業

国内市場においては新分野への売上高が徐々に伸長しております。また海外市場においては米国、中国市場への拡販に注力いたしました。この結果売上高は70億50百万円（前年同期比118.6%増）、営業利益は13億30百万円（同168.4%増）となりました。

その他の事業

不動産管理手数料の伸長により88百万円（前年同期比105.6%）の売上高を確保いたしました。人件費及び経費の増加により営業損益は5百万円の赤字となりました。

(2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

上半期同様新分野の開拓と海外市場への拡販努力を継続することにより、通期の業績予想、売上高133億円、経常利益21億円、当期純利益12億80百万円を達成したいと考えております。

2. 財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 12 億 84 百万円、減価償却費 2 億 60 百万円、売上債権の増加額 7 億 54 百万円、仕入債務の増加額 1 億 60 百万円、法人税等の支払額 4 億 14 百万円等により 6 億 41 百万円の収入となりました。これは前年同期に比べ 2 億 88 百万円の収入減となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払い戻し 2 億 10 百万円、有形固定資産の取得額 3 億 1 百万円により 1 億 25 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 2 億 90 百万円の支出減となっております。

また財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得 63 百万円、配当金の支払額 2 億 43 百万円により 3 億 7 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 1 億 83 百万円の支出増となっております。

以上の結果、当上半期におけるキャッシュ・フローの増加額は 2 億 13 百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 24 億 93 百万円になりました。

(2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

当上半期における売上債権の増加額 7 億 54 百万円は下半期に解消されるため、通期の業績予想を達成した場合、下期においてキャッシュ・フローは 9 億 50 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 34 億円に達すると考えております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 14 年 6 月中間期	平成 15 年 6 月中間期	平成 16 年 6 月中間期
株主資本比率 (%)	83.2	81.2	79.6
時価ベース株主資本比率 (%)	68.2	83.6	225.4
債務償還年数 (年)	0.06	0.06	0.125
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	227.5	409.0	291.2

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	7,308,785	51.6	6,485,087	49.2	5,967,803	46.9
現金及び預金	3,533,259		3,530,166		3,022,776	
受取手形及び売掛金	2,393,504		1,638,978		1,755,032	
たな卸資産	1,207,426		1,172,749		1,045,444	
繰延税金資産	128,176		100,239		89,877	
その他	47,409		45,184		64,184	
貸倒引当金	991		2,231		9,512	
固定資産	6,852,159	48.4	6,704,118	50.8	6,754,829	53.1
有形固定資産	5,455,175	38.5	5,413,169	41.0	5,556,693	43.7
建物及び構築物	2,955,314		2,999,322		3,104,419	
機械装置及び運搬具	215,012		193,533		217,110	
工具器具及び備品	725,281		638,366		675,596	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
建設仮勘定	-		22,380		-	
無形固定資産	195,754	1.4	181,591	1.4	148,317	1.2
投資その他の資産	1,201,229	8.5	1,109,357	8.4	1,049,818	8.3
投資有価証券	591,129		425,259		366,790	
長期貸付金	7,200		14,400		20,400	
破産更生債権等	6,990		6,990		12,490	
繰延税金資産	240,052		286,727		278,153	
その他	362,848		382,985		377,503	
貸倒引当金	6,991		7,004		5,521	
資産合計	14,160,945	100.0	13,189,206	100.0	12,722,633	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,662,170	11.7	1,295,120	9.8	1,205,308	9.5
買掛金	440,446		296,015		304,255	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	511,873		408,732		344,160	
賞与引当金	179,143		162,054		156,995	
その他	511,863		409,473		381,051	
固定負債	1,229,359	8.7	1,196,237	9.1	1,187,402	9.3
長期借入金	-		-		18,845	
退職給付引当金	630,873		629,596		627,992	
役員退職慰労引当金	457,337		454,587		436,180	
その他	141,148		112,054		104,384	
負債合計	2,891,530	20.4	2,491,358	18.9	2,392,710	18.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,842,890	20.1	2,842,890	21.6	2,842,890	22.3
資本剰余金	3,480,906	24.6	3,480,906	26.4	3,480,906	27.4
利益剰余金	4,907,819	34.6	4,371,488	33.1	4,045,769	31.8
その他有価証券評価差額金	146,095	1.0	46,836	0.4	12,756	0.1
為替換算調整勘定	19,092	0.1	18,278	0.1	26,472	0.2
自己株式	89,204	0.6	25,995	0.2	25,928	0.2
資本合計	11,269,415	79.6	10,697,847	81.1	10,329,922	81.2
負債、少数株主持分及び資本合計	14,160,945	100.0	13,189,206	100.0	12,722,633	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	7,089,348	100.0	5,983,515	100.0	11,890,699	100.0
売上原価	4,072,894	57.5	3,616,021	60.4	7,212,443	60.7
売上総利益	3,016,453	42.5	2,367,493	39.6	4,678,255	39.3
販売費及び一般管理費	1,688,010	23.8	1,579,691	26.4	3,255,725	27.4
営業利益	1,328,443	18.7	787,801	13.2	1,422,529	12.0
営業外収益	35,259	0.5	23,378	0.4	42,823	0.4
受取利息	336		310		696	
受取配当金	4,783		3,638		6,843	
受取家賃	3,607		3,659		7,285	
為替差益	13,536		-		-	
雑収入	12,995		15,769		27,997	
営業外費用	47,858	0.6	42,360	0.7	140,545	1.2
支払利息	2,203		2,274		4,617	
売上割引	45,421		39,797		81,614	
為替差損	-		-		53,736	
雑損失	234		288		577	
経常利益	1,315,844	18.6	768,818	12.8	1,324,807	11.1
特別利益	1,414	0.0	16,066	0.3	17,016	0.1
貸倒引当金戻入益	1,370		-		-	
固定資産売却益	44		-		-	
会員権売却益	-		-		950	
国庫補助金収入	-		16,066		16,066	
特別損失	32,805	0.5	26,930	0.5	63,898	0.5
固定資産売却損	907		80		98	
固定資産除却損	13,940		3,644		40,593	
会員権売却損	17,857		-		-	
会員権評価損	100		-		-	
建物圧縮損	-		16,066		16,066	
役員退職慰労金	-		7,140		7,140	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,284,452	18.1	757,954	12.7	1,277,925	10.7
法人税、住民税及び事業税	518,004	7.3	345,465	5.8	581,523	4.9
法人税等調整額	47,872	0.7	52,050	0.9	93,856	0.8
中間(当期)純利益	814,321	11.5	464,539	7.8	790,257	6.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,480,906	3,480,906	3,480,906		3,480,906
資本準備金期首残高						
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,480,906		3,480,906		3,480,906
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,371,488	3,726,897	3,726,897		3,726,897
連結剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	814,321	814,321	464,539	464,539	790,257	790,257
利益剰余金減少高						
利益配当金	244,490		122,266		122,266	
取締役賞与金	29,000		21,000		21,000	
監査役賞与金	4,500	277,990	2,400	145,666	2,400	145,666
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,907,819		4,045,769		4,371,488

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,284,452	757,954	1,277,925
減価償却費		260,037	248,624	508,092
貸倒引当金の増減額		1,261	21,771	4,808
役員退職慰労引当金の増減額		2,750	520	17,887
その他引当金の増減額		18,366	20,945	27,607
受取利息及び受取配当金		5,120	3,949	7,540
支払利息		2,203	2,274	4,617
売上割引		45,421	39,797	81,614
有形固定資産売却損		907	80	98
有形固定資産売却益		44	-	-
有形固定資産除却損		13,940	3,644	40,593
建物圧縮損		-	16,066	16,066
国庫補助金収入		-	16,066	16,066
会員権評価損		100	-	-
会員権売却損		17,857	-	-
会員権売却益		-	-	950
売上債権の増減額		754,040	208,475	105,811
たな卸資産の増減額		34,074	112,300	20,719
仕入債務の増減額		160,526	20,516	102,991
未払消費税の増減額		8,965	25,016	27,253
その他		77,997	132,461	186,524
小 計		1,098,985	1,128,899	2,144,993
利息及び配当金の受取額		5,120	4,592	6,022
利息の支払額		2,203	2,274	4,617
売上割引の支払額		45,421	39,797	81,614
法人税等の支払額		414,878	161,119	332,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		641,602	930,300	1,732,270
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	300,000
定期預金の払戻による収入		210,000	-	-
有形固定資産の取得による支出		301,502	217,439	383,254
有形固定資産の売却による収入		1,259	12,619	70
国庫補助金の受入による収入		-	-	16,066
投資有価証券の取得による支出		-	70,250	70,250
会員権の売却による収入		8,142	-	950
貸付金の回収による収入		7,200	1,650	7,650
その他		50,384	42,076	130,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,284	415,497	859,656
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		800,000	400,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		800,000	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		-	-	18,845
自己株式の取得による支出		63,208	1,365	1,431
配当金の支払額		243,893	122,068	122,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,102	123,433	142,601
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,876	205	31,458
現金及び現金同等物の増減額		213,092	391,163	698,553
現金及び現金同等物期首残高		2,280,166	1,581,612	1,581,612
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		2,493,259	1,972,776	2,280,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ……… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「為替差益」は前中間連結会計期間においては、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間の「為替差益」の金額は288千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,770,332	7,715,537	7,747,198
2.保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	54,313	66,290	64,031
3.担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	1,885,905	1,997,770	1,940,058
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
機械器具等	859,046	842,928	783,581
計	3,786,226	3,881,973	3,764,913
中間連結会計期間末における、上記に対応する債務はありません。			

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与手当	571,549	547,635	1,192,213
賞与引当金繰入額	53,280	54,770	52,814
退職給付引当金繰入額	36,891	40,206	78,335
役員退職慰労引当金繰入額	9,250	6,560	24,967
2.固定資産売却益の内訳			
車輜及び運搬具	44	-	-
計	44	-	-
3.固定資産売却損の内訳			
車輜及び運搬具	850	80	98
工具器具及び備品	57	-	-
計	907	80	98
4.固定資産除却損の内訳			
建物	108	-	17,208
機械及び装置	7,836	430	502
車輜及び運搬具	260	76	253
工具器具及び備品	5,736	3,137	21,865
ソフトウェア	-	-	762
計	13,940	3,644	40,593
5.一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	673,195	597,226	1,202,801

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,533,259	3,022,776	3,530,166
預入期間が3か月を超える定期預金	970,000	980,000	1,180,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	70,000	70,000	70,000
現金及び現金同等物	2,493,259	1,972,776	2,280,166

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前連結会計年度 (千円) (工具器具及び備品)
取得価額相当額	3,100	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	206	3,852	4,355
中間期末残高相当額	2,893	1,172	670

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	594	1,005	670
	2,304	167	-
合計	2,898	1,172	670

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	470	502	1,005
減価償却費相当額	457	502	1,005

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	478,343	250,264
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	478,343	250,264

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,786

前中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	251,942	23,863
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	251,942	23,863

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,848

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	228,079	313,037	84,957
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	228,079	313,037	84,957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,222

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,050,431	38,917	7,089,348	-	7,089,348
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,492	49,492	(49,492)	-
計	7,050,431	88,409	7,138,840	(49,492)	7,089,348
営業費用	5,720,257	94,038	5,814,296	(53,392)	5,760,904
営業利益又は営業損失（ ）	1,330,173	5,629	1,324,544	3,899	1,328,443

前中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,942,536	40,978	5,983,515	-	5,983,515
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,747	42,747	(42,747)	-
計	5,942,536	83,725	6,026,262	(42,747)	5,983,515
営業費用	5,152,587	87,040	5,239,627	(43,914)	5,195,713
営業利益又は営業損失（ ）	789,949	3,315	786,634	1,167	787,801

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	11,808,523	82,175	11,890,699	-	11,890,699
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89,504	89,504	(89,504)	-
計	11,808,523	171,679	11,980,203	(89,504)	11,890,699
営業費用	10,378,699	181,273	10,559,973	(91,804)	10,468,169
営業利益又は営業損失（ ）	1,429,823	9,594	1,420,229	2,300	1,422,529

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業 : 電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス
 その他の事業 : 不動産管理業及び損害保険代理業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,896,163	193,184	7,089,348	-	7,089,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,353	-	99,353	(99,353)	-
計	6,995,516	193,184	7,188,701	(99,353)	7,089,348
営業費用	5,672,580	189,381	5,861,961	(101,057)	5,760,904
営業利益又は営業損失()	1,322,936	3,802	1,326,739	1,704	1,328,443

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,784,358	199,156	5,983,515	-	5,983,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,481	-	109,481	(109,481)	-
計	5,893,840	199,156	6,092,996	(109,481)	5,983,515
営業費用	5,101,163	207,698	5,308,862	(113,148)	5,195,713
営業利益又は営業損失()	792,676	8,542	784,134	3,666	787,801

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,472,410	418,288	11,890,699	-	11,890,699
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,998	-	226,998	(226,998)	-
計	11,699,409	418,288	12,117,698	(226,998)	11,890,699
営業費用	10,283,721	428,310	10,712,032	(243,862)	10,468,169
営業利益又は営業損失()	1,415,687	10,021	1,405,665	16,864	1,422,529

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,213,257	155,047	301,692	93,241	1,763,239
連結売上高					7,089,348
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.1%	2.2%	4.3%	1.3%	24.9%

前中間連結会計期間（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	975,036	136,314	278,940	89,884	1,480,176
連結売上高					5,983,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	2.3%	4.7%	1.5%	24.8%

前連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,954,871	271,809	586,151	182,639	2,995,472
連結売上高					11,890,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.4%	2.3%	4.9%	1.5%	25.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ …………… 北米・中南米

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	925 円 08 銭	845 円 01 銭	872 円 37 銭
1 株当たり中間（当期）純利益	66 円 82 銭	38 円 00 銭	61 円 90 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,513,959	21.1	1,330,555	22.3	183,404	13.8
	記録装置	1,356,241	18.9	1,135,616	19.0	220,624	19.4
	電子測定器	2,040,444	28.4	1,557,612	26.1	482,832	31.0
	現場測定器	1,270,500	17.7	1,104,787	18.5	165,712	15.0
	周辺装置他	1,009,275	14.0	838,341	14.0	170,934	20.4
合 計		7,190,422	100.0	5,966,913	100.0	1,223,508	20.5

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	1,731,812	448,768	1,415,135	170,076	316,676	278,691
	記録装置	1,481,596	125,911	1,169,002	87,768	312,593	38,142
	電子測定器	2,187,523	207,457	1,594,967	88,498	592,555	118,959
	現場測定器	1,374,216	144,094	1,184,657	92,464	189,558	51,630
	周辺装置他	1,043,367	94,258	829,033	32,623	214,333	61,634
計		7,818,516	1,020,490	6,192,797	471,431	1,625,719	549,058
その他の事業		88,409	-	83,725	-	4,684	-
合 計		7,906,925	1,020,490	6,276,522	471,431	1,630,403	549,058

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
電気測定器 事業	自動試験装置	1,338,232	18.7	1,279,063	21.2	59,169	4.6
	記録装置	1,385,277	19.4	1,124,551	18.7	260,725	23.2
	電子測定器	2,037,391	28.5	1,551,651	25.7	485,739	31.3
	現場測定器	1,311,445	18.4	1,167,595	19.4	143,849	12.3
	周辺装置他	978,084	13.7	819,674	13.6	158,410	19.3
計		7,050,431	98.8	5,942,536	98.6	1,107,894	18.6
その他の事業		88,409	1.2	83,725	1.4	4,684	5.6
合 計		7,138,840	100.0	6,026,262	100.0	1,112,578	18.5

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税は含まれておりません。